
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第 27 号

<目次>

特集 第 16 回学術大会を振り返って …1

2014 年台湾統一地方選挙観察 …11

日本台湾学会活動報告 …13

特 集 第 16 回学術大会を 振り返って

第 16 回学術大会を終えて

——老壮青委員の新旧夢物語——

実行委員長 藤井省三 (東京大学)

去る 5 月 24 日 (土)、日本台湾学会第 16 回学術大会は東京大学本郷キャンパスにて開催されました。会員各位のご協力、ならびに理事会ご一同のご援助により、参加者が本学会史上初めて 200 人を超すという盛況でした。深く御礼申し上げます。そのいっぽう、実行委員会の不慣れにより至らぬ点多々あったことでしょう。お詫び申し上げます。

実は東大本郷キャンパスでは 1998 年 5 月に設立大会を、第 1、2、3、6 各回の学術大会 (1999-2004 年) を開催しております。思えば 16

年前の設立大会は五月祭の喧騒の中、法文 1 号館旧 1 番教室という文学部最大の 300 席の教室がほぼ満員になるという熱気に包まれていました。その後 4 回の学術大会は山上会館全館を借り切って、参加者百数十名が文字通り全日一丸となって熱く討論し、夕刻の懇親会で広く深く交流したものです。

その後の十年、私は全国各校で堅牢にして華麗なる学術の夢を見ておりましたが、昨年理事会からの開催要請を頂戴し、一覚して 5 回目の大会当番校をお引き受けした次第です。とは言え、かつて毎度の実行委員長をお務めになった若林正丈・本学会元理事長はすでに東大退任にて早稲田大学に去られており、若林さんのもとで委員を務めていた私が委員長をお引き受けしたのは、旧世紀末から新世紀初の大会体験が多少なりともお役に立つのでは、という愚考によるものでした。ところが実行委員会発足当初は校務公務のため、中途には私事も加わり、全くの“名誉委員長”で終始し、今も忸怩たる思いでうなだれております。

このように台湾学老世代が東大より退場していくのに対し、かつて中堅・次世代、現在は壮年・青年研究者となった本学縁の会員が大活躍して開催したのが、今回大会だったのです。実行委員会副委員長にして実質的委員長であった松田康博・理事 (東大東洋文化研究所) が打ち続く外国出張の合間に陣頭指揮を執り、川上桃子・理事 (アジア経済研究所) が展示を競い合う各会員書店の駐

車場割当てから出品用テーブル配置までをスマイルでスマートに調整し、松本充豊委員（天理大学）が煩瑣なプログラムを編制し、福田円委員（法政大学）が複雑な会計を担当して見事に黒字を実現し、藤澤太郎委員（桜美林大学）が文献調査の学識を文書管理にも発揮し、大東和重委員（関西学院大学）が会場設営とパソコン・プロジェクター確保による全会場パワーポイント対応を確保し、



家永真幸委員（東京医科歯科大学）が懇親会・保育所業務を担当しました——残念ながら保育希望会員はゼロでしたが。十年後には実行委員の皆さんは、台湾青春映画『あの頃君を追いかけた（那些年，我們一起追過的女孩）』のように、学会の夢を追いかけたこの一年を思い出すのではないのでしょうか。

以上、“名誉”実行委員長による“楽屋落ち”恐縮ですが、何卒の老会員の新旧夢物語としてお目こぼし下さい。

各分科会に関しては、『ニュースレター』大会特集恒例の企画責任者各会員によるご報告が拙稿に続くことでしょう。そこで記念シンポジウム「中台関係の新展開と社会変動」について一言、感想を述べさせて下さい。本シンポでは松田副委員長のご尽力により、台湾・中央研究院社会学研究所の呉介民・林宗弘両氏を招聘し、それぞれ『『太陽花学生運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗』と「現実と想像の中の台湾：中台

関係が中国経済・文化・政治に与える影響」という二つのご報告をしていただきました。事前に日本語訳原稿を学会 HP に掲載しましたので、両報告はパワーポイントを駆使し 20 分でエッセンスをお話しいただき、佐藤幸人（アジア経済研究所）、上水流久彦（県立広島大学）、松田康博（東京大学）の三理事によるコメントを拝聴しました。続く全体討議は小笠原欣幸・理事（東京外国語大学）の沈着なる司会にリードされ大いに盛り上がりました。最近台湾における台中経済交流と台湾民主主義の行方を大きく左右する事件・潮流をめぐるシンポだけに、ジャーナリスト会員および非会員の参加も多く、活潑な討論が行われ、2時間という時の制限が恨めしく感じられた次第です。

総会後に行われる懇親会をめぐっては、かつて山上会館レストラン御殿は“酒池肉林”ならぬ“酒池荒地”という苦情も伺ってございました。御殿の名誉のためにひとこと申しますと、過去の大会では懇親会事前参加申込人数分の料理を注文しており、



そこに当日参加のお申込みをたくさん頂くものですから、酒はあっても料理なし、の荒涼たる食卓風景を呈した次第です。今回は事前参加申込人数プラス 20 名分を発注しましたので、果てしなき議論ののちの空腹にビールを流し込むことはなく、歓談のかたわら晚餐も楽しんでいただけたことと存じます。

それでは来年仙台、東北大学でお会いしましょう。

<分科会企画>

第1分科会 (文学)

「反抗」の内実

企画責任者：王姿雯 (台南大学)

座長：河原功

報告者：王姿雯 (台南大学)：「30年代の日本文壇における「左翼植民地」の内実——『文学評論』誌上の「新聞配達夫」と「牛車」評を中心に」

明田川聡士 (東京大学院生)：「70年代李喬作品における「抗日」表象——「羅福星」と「結義西来庵」を中心に」

コメンテーター：藤澤太郎 (桜美林大学)、三木直大 (広島大学)

本企画は「戦前から戦後に至って「反抗」の概念が相異なる時代背景の下で生成される過程を論じ、台湾文学における「反抗」の内実を明らかにすることが目的である。そのため、戦前における楊逵「新聞配達夫」や呂赫若「牛車」、日本左翼雑誌『文学評論』、そして戦後において李喬が70年代に発表した『結義西来庵』を取り上げて報告・討論を行った。ただし、大会当日の明田川による報告では「1970年代李喬作品における「抗日」表象～『結義西来庵』を中心に～」と改題された。

まず、王の報告では、「新聞配達夫」と「牛車」は「台湾」を避けた「植民地不在の植民地作品」と同時に、楊と呂を「植民地作家」と評価する『文学評論』こそが当時の「転向」風潮下に創刊された「左翼不在の左翼」であり、それらには近代日本文学と戦前台湾文学との間における認識のズレが存在していることを論じた。同報告についてコメンテーターの藤澤氏は、30年代転向風潮の複雑な状況を補足説明したが、「左翼不在の左翼」や「左ならず右」などと図式的で分析してしまうと、転向の複雑性を単純化しすぎるのではないか、とも指摘された。

一方、明田川報告では、李喬が弱者の抵抗／反抗を描いた作品のひとつである官製伝記文学『結義西来庵』(1977年)を取り上げ、1915年に起きた日本統治期の漢人による最後にして最大の抗日武装蜂起である「西来庵事件」での事件指導者を

伝記的に描いた書き下ろし長篇小説を分析することで、70年代当時の李喬文学における「抵抗」の内面に隠された中国意識と台湾意識の二面性について考察した。同報告についてコメンテーターの三木氏は、李喬の『結義西来庵』の創作過程と当時の台湾社会との密接な関係について指摘した。すなわち、70年代における蒋介石の死去、台湾基督長老教会による「人権宣言」、郷土文学論戦などである。

最後には、聴衆を交えた全体討論も行われ、ここでは「牛車」の挿絵がどのように「台湾」を表現しているのか、仮に日本左翼が「不在」であるならば戦前台湾の植民地統治の下では台湾左翼も「不在」と言ってしまうのではないか、70年代郷土文学論争における李喬のスタンスは『結義西来庵』の創作とどのように結びつくのか、などの質疑が提示され、活発な議論が展開された。戦前と戦後の「反抗」について議論できることは、本分科会の成果として取り上げることができるだろう。

第2分科会 (文学)

戦後日本における旧植民地台湾の記憶と忘却 —戦後日本における「外地／外国」台湾の語り—

企画責任者：松崎寛子

(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)

座長：山口守 (日本大学)

報告者：和泉司 (豊橋技術科学大学)「邱永漢の「日本人論」分析——高度成長期日本と国府統治下台湾の狭間で」

松崎寛子 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)「戦後日本映画『愛を乞うひと』及び『トロッコ』における台湾表象——台湾映画『珈琲時光』及び『海角七号』における日本表象との比較から」

コメンテーター：赤松美和子 (大妻女子大学)、三澤真美恵 (日本大学)

本企画は、戦後日本における台湾表象だけでなく、それを現代台湾における日本表象と比較し、

さらに、戦後日本に居住する台湾人の日本表象を同時に論じることで、戦後日本は、どのように台湾を表象し、植民地台湾の記憶と忘却を描こうとしたのか、そして、こうした日本の忘却に対して、台湾はどのように反応しているのか、総合的に検討することを目指した。

和泉報告では、1948年に台湾から香港へ「亡命」し、1954年に香港から日本へ移住した作家・邱永漢が発表した「日本人論」の分析を行い、邱永漢が戦後日本における台湾の忘却に人生を翻弄されながらも、どのように日本人像を描きあげていったのかを考察した。邱永漢は日本語小説家になることを志し、日本へ移住するが、60年代に入るときには、小説テキストの発表は減っていき、執筆テキストの中心となっていく。この随筆テキストにおいて、家計や経済、食と「日本人論」を結びつけて論じるようになる。50年代後半には、ここに台湾問題も重ねていたが、それは徐々に希薄化し、邱の随筆テキストは、「「中国人」が見た「日本人」観」へとシフトしていく。一人の台湾出身者が、日本で作家として事業家として成功し、多くの日本人に読まれた「日本人論」を書き続けていった意義を検討した。これに対してコメンテーターは、邱永漢に関する先行研究を整理して挙げた上で、報告者が台湾についての小説を書かないことは挫折であるとする先行研究の見解をそのまま継承し論を進めている点について疑問が示された。

松崎報告は、現代日本映画における台湾表象を分析し、戦後日本が映画の中でどのように台湾の植民体験を描いているかを考察し、現代台湾映画における日本表象と比較することで、日本の植民体験の記憶の描き方と台湾の被植民体験の記憶の



描き方の非対称性を論じるようとするものであった。平山秀幸監督の映画『愛を乞うひと』と川口浩史監督の映画『トロッコ』を最近の戦後日本映画のテキストとして分析し、その二作品と侯孝賢監督『珈琲時光』及び魏徳聖監督『海角七号』を台湾映画のテキストとして平行して分析しながら、戦後日本における旧植民地台湾へのノスタルジアとエキゾシズムを検討した。これに対してコメンテーターからは、作品の時代背景や、映画作品における映像分析なども組み込まれるべきではないかという指摘がなされ、日本映画二作品と台湾映画二作品の具体的な非対称性が明確に示されていないのではないかという疑問が示された。

本分科会は、会場に椅子を追加しなければならないほどの盛況であった。本企画は邱永漢の日本人論、そして日本映画における台湾表象と、新しい着眼点から台湾に焦点をあてたものであったが、今回の報告と討論は、日本の台湾植民地の記憶の多重性について考察する契機となるのに一定の寄与があったと評価したい。

第3分科会 (人類学・歴史学・文学)

呉燕和『ふるさと・フィールド・列車—台湾人類学者の半生記』(風響社、2012年) を読む—人類学と歴史学の立場から—

企画責任者：沼崎一郎 (東北大学)

報告者：芹澤知弘 (奈良大学)、市川哲 (立教大学)、石垣直 (沖縄国際大学)、黄英哲 (愛知大学)

コメンテーター：呉燕和 (ハワイ東西センター)

通訳：日野みどり (同志社大学)

本分科会では、呉燕和氏の自伝『ふるさと・フィールド・列車—台湾人類学者の半生記』を題材として、呉氏と様々な接点を持つ報告者が、それぞれの視点から呉氏の生活史・研究史を、広く戦後人類学の歴史と戦後台湾史の中に位置づけ、(1) 一人の「台湾人」人類学者の「生活」と「研究」との間にはどのような相互影響関係が見られるのか、(2) 呉氏の人類学は、彼が生きた時代と社会の影響をどのように受けているのか、そこに戦後台湾史に固有の影響は認められるのか、(3) 呉氏

の生活と研究は、台湾および台湾人にとっての「日本」を如何に照射しているか、そして（4）以上から台湾研究者である私たちは何を学び取れるのかを論じ、呉燕和氏の応答を受けて、報告者と呉氏との間でディスカッションを行った。

芹澤氏が、香港中文大学での呉氏との出会いを振り返りつつ、本書ではほとんど触れられていない呉氏の香港経験の意味を問うと、呉氏からは次著で必ず書くとの返答があった。市川氏は、ニューギニア華人の調査で呉氏のインフォーマントに多くを学んでいると報告し、呉氏との間に世代を超えてフィールドとインフォーマントを共にする喜びが語られた。石垣氏は、台湾原住民研究の視点から呉氏の再帰的／回帰的自伝の意義を指摘し、呉氏からは台湾原住民研究との関わりについてスライドを用いた詳細な応答があった。黄英哲氏は、本書を様々な文体を用いてライフヒストリーを中国近代史・台湾現代史との関わりにおいて叙述した「ライブライティング」であると論じ、呉氏の間では、文学者である父君の呉坤煌氏について話が弾んだ。

報告者の発表は全て日本語で行われたが、呉氏の応答は中国語でなされ、日野みどり氏に通訳の労をとっていただいた。報告者と呉氏との質疑で時間が過ぎてしまい、フロアとの質疑の時間が取れなかったことは残念であった。しかし、台湾人類学者の先達の自伝を取り上げ、著者の出席をいただいて活発な議論が行われたことは、大変有意義であった。

本分科会の報告と呉氏の応答の中国語版を台湾で出版すべく、鋭意準備中である。

第4分科会（文学）

「同志文学史」の政治学 —林懷民、阮慶岳を読む—

企画責任者：三須祐介（立命館大学）

白先勇の『孽子』に代表される台湾の「同志文学」は、陳芳明『台湾新文学史』においても一節を割いて言及され、今や台湾文学の重要なキーワードとなっている。「同志文学」の高潮期である

90年代は、「同志」が性的少数者を表す言葉として認知されていく時期でもあり、また戒厳令解除後の社会運動の潮流とも期を一にするものである。じじつ、台湾文化の再編を企図した若き知識人たちによる『島嶼邊緣』でも、「クィア（酷兒）」特集（1994年）が編まれている。台湾の「同志文学」を考える時、三木直大座長（広島大学）が朱偉誠の論点を参照しつつ指摘するように、例えば『孽子』における「台湾の特殊性」、すなわち「国家」や「族群」の問題に焦点をあてつつ、それを「同志文学」としての問題性へとどのように回収し統合していくか、が重要であろう。しかし一方で、なにをもって「同志文学」と定義するかというカテゴリーそのものへの懐疑が浮かび上がってくるのも事実なのである。この分科会では、林懷民、阮慶岳の作品を通して、まず「同志文学」とは何かを考え、それに対してコメントーターが白先勇や邱妙津との対照を通して応答し、「同志文学史」の可能性と不可能性、言い換えればその政治学について浮かび上がらせようとするものであった。

三須報告「読む」ことの快楽、「書く」ことの政治学—林懷民「逝者」をめぐって—では、「同志文学史」ではその草創期に作品が挙げられる林懷民の、しかしそれには数えられてこなかった「逝者」を取り上げ、そこに隠された同性愛的欲望を探った。主人公の、兵役時代の親友に対する性的欲望の隠喩を例示しつつ、1969年の初出（『幼獅文芸』）以降の版本とりわけ印刻出版社版（2002年初版）において、それら隠喩的叙述が削除されている事実も指摘した。その上で、その抹消の事実は、逆にこのテキストの「クィア性」を浮かび上がらせるものであるとした。しかしこの作品は、例えば紀大偉『台湾同志文学簡史』などでも取り上げられることはない。「同志」の主体を「書く」必要性のある「同志文学史」の、このような政治性と距離を置くためには、読者の「読む」行為のなかにしか存在しえないテキストに注目する必要があると結論付けた。

三木報告「記憶と原罪—阮慶岳「広島」の恋」をめぐって—は、必ずしも「同志作家」とみなされない阮慶岳の「広島」の恋（2009年）を中心に

に俎上に乗せつつ、「曾満足」(1990年)、「ハノイのハンサムボーイ」(2000年)をも視野に、まず「族群」、「ポストコロニアル」、「同志」といった問題群や時代への批評意識を指摘した。「広島之恋」は、アラン・レネ監督作品「Hiroshima Mon Amour (ヒロシマ・モナムール)」を意識したタイトルであるが、テキストにそれが主旋律として現れることはない。しかし登場人物の原罪をめぐって親和性をもっている。「広島之恋」の叙述において、唯一といってもいい「同志文学」としての読みの可能性は、「私(我)」の性別が曖昧であり、男性なのか女性なのかは読み手に委ねられている点である。そもそも「同志文学」を考えるうえでこの作品を取り上げることじたい外在的な条件(阮慶岳がカミングアウトしていること、蔡明亮が序文を寄せているなど)に拠っているが、そのような阮慶岳作品の「同志文学」としての可能性は、文学の外側にあらざるを得ないのであり、そう考えたときに「同志文学史」の政治性、あるいは不可能性が問われるというべきであろう。

続いてコメンテーター垂水千恵氏(横浜国立大学)は、主に三須報告について論評しつつ、丘妙津の作品におけるクィア・リーディングの可能性を、村上春樹作品と関連付けながら述べた。三須報告については、「性的な隠喩」の削除は、研究者だからこそクィアな読みの可能性に繋がっているのではないか、また作者の意図はどこにあるのか、について疑義が呈された。また、主人公といとこの間にも同性愛的な欲望があった可能性をも指摘した。同じくコメンテーター山口守氏(日本大学)は、主に三木報告について論評しつつ、白先勇の作品との対照(とりわけ『孽子』で主人公・阿青の母親が本省人女性に設定されていることの意味)について言及した。そして「同志文学」を書き、読む主体は誰なのか、「クィアに(作品を)読む」とはそもそもどういうことなのか、などを指摘し、「男性同性愛」に些か偏った読みに対する疑義も呈された。

分科会には作家の阮慶岳氏も参加し、報告者の発表を踏まえつつ、白先勇の作品の位置づけについて、時代背景や儒教的倫理観との関係性について語っていただいた。また、台湾におけるセクシ

ュアル・マイノリティ文学の研究、翻訳に携わる会員や研究者から、紀大偉の『台湾同志文学簡史』の政治性や、クィア批評と文学批評の差異に関する疑義など多くの発言をいただいた。台湾文学の重要なキーワードとしてある「同志文学」について、日本での紹介、研究は始まったばかりである。時間の関係で十分に応答できない部分もあったものの、些かなりとも「同志文学」の問題性についての認識を共有する場になったのではないかと考えている。

第5分科会(経済学)

台湾マスメディアの政治経済学

企画責任者:川上桃子(アジア経済研究所)

本分科会では、1990年代以降の台湾マスメディアの展開を、政治力学と市場メカニズムの相互作用に焦点をあてて分析した。具体的には、台湾のメディア報道を特徴づける強い党派性(第一報告)、台湾のマスメディアで進む中国の影響力の強まり(第二報告)といった現象を、メディアと政治アクターの相互作用のみならず、メディアの経営戦略や市場との相互作用といった経済的側面にも注目して考察した。

第一報告(林成蔚/常葉大学)では、台湾の人々の国家アイデンティティが「釣鐘型」(統一、独立という両端の分布が少なく、現状維持という中間的選択肢を愛好する人の分布が分厚い構造)となっているにもかかわらず、メディアによって表出される台湾政治のイメージが、分裂的・対立的なものであるのはなぜか、という問いを考察した。林はこれを、1980年代末以降の民主化・自由化のなかで強まったメディアの過剰競争と、メディアオーナーの政治的偏向、メディア企業の市場戦略がもたらした党派性の強まりという二つの軸から検討した。

第二報告(川上桃子/アジア経済研究所)では、2008年頃から顕著になった台湾マスメディアへの中国の影響力の強まりの背景を分析した。まず、産業レベルでの中国の影響力の浸透が、主としてメディア組織の持つ営利事業としての側面をつた

日本企業と台湾企業の競争と協力

企画責任者：佐藤幸人（アジア経済研究所）

うようにして生じている経済的な現象であることを指摘した。またメディア企業の内部では、組織成員のリスク回避的な行動や自己検閲のメカニズムが、「中国への配慮」の報道現場への浸透を生み出していることを論じた。

二名の討論者からは、以下の指摘が行われた。有田伸氏（東京大学）は、林報告に対して、メディアが描き出す国家アイデンティティのパターンを産業内競争と党派性という二つの軸に沿って類型化する試みの可能性と限界について問題提起した。川上報告に対しては、経済現象の非経済的側面に注目する経済社会学の視点から、異なる着眼点の可能性を示した。続いて薬師寺克行氏（東洋大学）が、日本、欧米のメディアとの比較の視点からみた台湾メディアの特徴を指摘した。また、台湾におけるジャーナリズムの社会的機能や職業倫理を支える制度基盤の弱さの背景、強い政治性を帯びているメディアへの視聴者・読者の態度についての問いを提起した。また座長の山田賢一会員（NHK放送文化研究所）が、両報告への補足的な情報提供と問題提起を行った。フロアーからは、台湾と香港メディアの状況の異同、メディアの親中化に対する社会の反応、台湾におけるメディア改革運動の中心的な論点、台湾の大学におけるジャーナリズム教育の機能等についての問いが寄せられ、報告者らが応答した。

台湾では、メディア研究者によって、台湾マスメディアの政治性、商業性の背景を考察する優れた実証分析が蓄積されてきた。しかし、政治とメディアの結びつきや、メディアにおける公共性と経済論理の緊張関係にみる台湾に固有の特徴を、政治学や産業研究の視点から分析した研究はいまだ少ない。本分科会では、マスメディアを、政治競争と市場競争、社会の側の反応といった複雑な力学の交錯する場としてとらえ、そのダイナミズムを政治経済学的に分析することに挑戦した。参加者の方々に、「台湾マスメディアの政治経済学」という分析課題の持つ可能性を感じ取っていただけたのならば、本企画の目的は十分に達成されたといえるだろう。

第6分科会「日本企業と台湾企業の競争と協力」（座長は赤羽淳会員）には、座長や報告者を含めて20名あまりが参加した。

ひとつめの報告は林冠汝会員と西村訓弘三重大学副学長による「ECFA 後台日産業連携の現状と発展——三重県からの視点を中心に——」であった（報告は林会員）。「台日産業連携」（中国語では「台日産業合作」。日本では「日台ビジネスアライアンス」と呼ぶことも多い）に関連する活動及びそれに対する議論が、近年、活発になっている。三重県はそこにあって、2012年7月に台湾と産業連携の覚書を結ぶなど積極的な姿勢を示している。林・西村報告の特徴は、このような三重県の企業を対象にアンケート調査とケーススタディを行ったことである。その結果から、産官学間の「三角連携」や、県関連をはじめとする公的機関のファシリテーター機能の有効性が示唆されたとしている。また、台湾と三重県双方が制度のさらなる整備を進める必要があるなどといった課題を指摘している。

もうひとつ報告は岸本千佳司会員による「グローバル経済時代における台湾企業の成長戦略——環境エネルギー産業での日本・台湾企業の比較より——」であった。岸本報告は安川電機とデルタ電子という、環境エネルギー関連の事業を行っている日本と台湾の企業を、後者の前者へのキャッチアップという枠組みに基づきながら比較したものである。パフォーマンスにおいて、デルタ電子はより高い成長性を持ち、売上高において安川電機を上回るようになったこと、売上高営業利益率においてデルタ電子が安川電機を一貫して上回っていることを示した。その背景には、ソリューションビジネスや海外展開への姿勢の違いがあるのではないかという見方を提示している。

両報告に対するコメントは、伊藤信悟会員と田路則子法政大学教授にお願いした。伊藤会員はまず林・西村報告に対して、「台日産業連携」の成否、ECFA後の政策の評価については、エビデン

スに基づいてより慎重に行う必要があること、三重県の取り組みについてより詳細な説明が必要であることを指摘した。岸本報告に対しては、デルタ電子の高収益や順調な海外展開の要因についての説明を求めるとともに、キャッチアップ論の適用可能性について疑問点を提示した。田路教授は林・西村報告のアンケート調査から、日本の中小企業のこれまでにない覚悟がみられることを指摘した。一方、岸本報告で取り上げられた安川電機に対しては、典型的な日本企業であるという見方を示した。

フロアからは、デルタ電子と安川電機には収益源や市場に違いがあるので、必ずしも直接的な競争関係にはないのではないかなどといった指摘があった。最後に座長から、日本企業と台湾企業の関係は競争よりも協力の面が強いのではないか、その背景には台湾がキャッチアップを完了するいっぽう、日本企業は転換点を迎えていることがあるのではないかという総括が提示された。

第7分科会

(自由論題 社会学・経済史)

座長：朝元照雄（九州産業大学）

本分科会は、日本統治時代に対する評価意識と人口的属性の社会調査および簡易生命保険の発展と普及視点からの2つの報告によって構成される。

寺沢重法（北海道大学）の報告は「日本統治時代評価意識と社会：人口的属性—「台湾社会変遷基本調査」の探索的分析」である。「台湾社会変遷基本調査」（中央研究院社会学研究所、第4期第3次調査データ）を使って、分析を行ったものである。結論としては、(1)日本統治時代を肯定的に評価しているという状況は見られない。(2)男性、閩南系本省人、高学歴者、高職業階層者、都市在住者が日本統治時代を有意に肯定的に評価している。(3)全世代を通じて族群は有意な関連を示しているとともに、若い世代では階層要因が関連する可能性も確認された。

コメンテーターの田島真弓（東華大学）は、(1)日本統治時代は他の時代と比べて否定的に評価されているが、なぜ「親日」というイメージが強調

されたのか。(2)それまでの世代とは価値観や生活環境が大きく異なっている「ポスト90世代（九十後）」世代を含めた調査の必要性を指摘した。

座長の朝元照雄は、統治時代の内地留学（累計20万人）、医師が多く、社会的地位が高い「勝ち組」は親日的な行動様式が多いと考えられると主張した。しかし、論文全体の回帰分析の決定係数（ R^2 ）の計測値がやや低いと指摘した。

曾耀鋒（台中科技大学）の報告は「日本統治時代の台湾における簡易生命保険の発展とその普及」である。結論としては、(1)台湾の簡易生命保険は日本本土の同制度を援用し、「内地延長」型の1つである。植民地朝鮮の簡易保険制度と異なっていた。(2)加入目的は、「国民貯蓄運動」、医療サービスの無料享受、一部施設の無料使用などの多様性が見られた。

コメンテーターのやまだあつし（名古屋市立大学）は、(1)植民地への簡易保険の導入は、民族別の加入資格の有無や普及度の違いを考慮すべきではないか、(2)簡易保険の特徴としての迅速な災害対応とその宣伝も検討すべきではなかったか、(3)昭和16年の制度変更の際して、上級官庁変更の影響はなかったのか、などの質疑を提出した。朝元は、報告申請時には「簡易保険の積立準備金を公共施設の建設基金にしている」と書いていたが、本論文ではこの指摘がない。この事実があるのかを質問した。

そのほかに、フロアから活発な質疑応答が行われたが、紙幅上、割愛させていただきたい。

第8分科会

(自由論題 政治学・文化人類学)

座長：松本充豊（天理大学）

第8分科会では、前原志保会員（台湾大学国家発展研究所博士課程）による「李登輝政権期と台湾アイデンティティ—李登輝言論集からの考察」、中生勝美会員（桜美林大学）による「蘭嶼島の環境放射線調査に見る台湾の問題点」という2つの報告が行われた。コメンテーターには台湾の民主政治、原子力開発問題に詳しい小笠原欣幸会員（東京外国語大学）、萩原豪会員（麻布大学）をお招き

した。

前原報告では、『李登輝先生言論集』各巻に掲載された李登輝総統の発言の数量的分析をもとに、李登輝が台湾のアイデンティティについてどう考え、どのような影響を与えたのかについて考察がなされた。前原会員は、国立政治大学選挙研究センターによる台湾住民のアイデンティティに関する世論調査では、李登輝政権期に「台湾人である」という選択肢を選ぶ住民が顕著に増加したことを指摘したうえで、李登輝の「台湾人」についての言動が台湾住民のアイデンティティの形成に大きく影響したとの仮説を示した。そして、李登輝の演説の中での一人称「私達」の内容、および中国大陆と大陸に住む人々の呼称に焦点を当て、それらの変化について議論がなされた。

前原報告に対して、小笠原会員からは李登輝政権期に「台湾人である」という選択肢を選ぶ人々が増えたことは確かであり、李登輝の言動が影響を与えたことは否定しないが、馬英九政権期の伸びも顕著であることから、むしろ総統選挙に代表される政治制度の影響が大きいとの見方が示された。また、分析結果と論述との間に一致しない点があること、「台湾人」と「新台湾人」の2つの概念の区別について指摘がなされた。

中生報告では、2012年9月に台東県蘭嶼島で実施された環境放射線に関する総合的な共同調査の経過報告と、調査チームが異常な数値の環境放射線を計測したことが現地マスコミに報じられ、大きな反響を呼んだことを契機に、中生会員が単なる環境放射線問題の観察者ではなく、当事者として体感することになった台湾社会の問題点が指摘された。政府の原子力委員会への評価、そしてマスコミの報道姿勢、テレビ業界の構造、政府と大企業（台湾電力）の関係についての分析と問題点が示され、今後は環境放射線と健康被害に関する基礎研究を進めていくことが紹介された。

萩原会員は、中生報告の成果と特徴として、蘭嶼島の核廃棄物貯蔵施設に関する学際的研究にもとづき、その現状を明らかにしたこと、そして台湾メディアの報道姿勢や報道内容についてその影響を受けた立場から問題点を指摘した点をあげた。一方、報告の論点が見えづらく、論拠に乏しい点

も存在することに触れたうえで、中生会員が指摘した問題点に対するコメントがなされた。

両報告については、このほかにもフロアの参加者との間で活発な質疑応答が行われた。

第9分科会

(自由論題 歴史学)

座長：植野弘子（東洋大学）

本分科会では、以下の二報告がなされた。

第一報告は、小野純子会員（名古屋市立大学大学院）による「徴集兵における『日本精神』」であるが、報告内容は、「元台湾人徴集兵Aさんからみる徴集兵分析」であった。小野報告では、これまでの先行研究でイメージされる台湾人徴集兵とは、「日本語能力が低く、ほとんどすべての台湾人青年が志願したと言われる状況の中、志願をしなかったもしくは志願しても取られなかった人々である」と指摘する。しかし、元台湾人徴集兵Aさん（台北高等学校卒）の間き取り調査から、これまでの徴集兵イメージとは異なった層が明確になったとし、徴集兵に対して考察すべき課題として、「階級」と「志願兵とは異なるメンタリティ」を挙げた。この報告に対して、コメンテーターを務めた宮崎聖子会員（福岡女子大学）からは、小野報告において先行研究で指摘されているとする徴集兵イメージに関する根拠について、疑問が呈された。また、結論として指摘した課題二点について、一事例から考察するのではなく、一般的な事例との比較が必要であることが指摘された。

第二報告は、高井へら由紀会員（明治学院大学）による「戦後台湾のキリスト教と政治—1970年代の台湾基督長老教会による三大宣言をめぐるキリスト教機関誌の言説分析を中心に」である。報告の目的は、1970年代の台湾プロテスタント主流派教会間において、「台湾基督長老教会」対「国語教会」群の隔たりが形成された経緯と、両者間の信仰理解および政治的立場の違いを明らかにすることであった。まず、「国是声明」（1971年）、「われわれの呼びかけ」（1975年）、「人権宣言」（1977年）に関する長老教会の活動が、超教派運

動との関連を視野にいれて論じられた。さらに、「本省人」を代弁する長老教会ともっとも立場の遠いプロテスタント機関誌『福音報』の記事から、キリスト教と政治のかかわり、また政治参与に対する異なる信仰理解の分析を行った。こうした政治をめぐるキリスト教内部での対立は、戦前におけるキリスト教受容の経験の差異に由来し、冷戦期のイデオロギー戦争の中での「容共」対「反共」、また「国民党擁護」か「国民党批判」かの選択を迫られるものであったが故とする。そして、1970年代のキリスト教と政治に関する紛糾の中核には、エスニックな「心情」があるとしている。コメントーターの藤野陽平会員（東京外国語大学）は、本報告が、台湾のキリスト教を、台湾を超えた宗教的状況を視野に入れて考察した点、また宗教と政治とがリンクしていることを示した点を評価した。さらに、「国是声明」を『福音報』の読者はいかに読んでいるのか、また本報告は国語教会が政治的に発言していくことを捉えたが、沈黙している人達をどのように見ていくのかなどの課題を指摘した。

第10分科会
(自由論題 歴史学)

座長：菅野敦志（名桜大学）

第10分科会（自由論題）では歴史分野の二報告が生まれ、18名の参加者があった。

新田龍希（東京大学大学院）「日本統治初期台湾における永代借地整理—条約改正と土地問題」は、条約国民が清代開港以後に「取得」した土地を総督府が永代借地として整理していく過程を検討した。台湾は中国大陸と異なり居留地・租界が設定されず、治外法権を有した外国人が内地雑居するという状況にあり、これを総督府が20年弱の年月をかけて整理したが、台湾の永代借地では内地と異なり家屋税を賦課していたこと、そして1912年には実質業主権と変わらない権利として永代借地権を整理していったことを指摘した。またこの過程において総督府は一貫して条約国民に強硬的であったが、外務省は条約国民の利益を尊重した

ためその掣肘を受け、その結果として一連の外国人関係土地法規が制定されたことも指摘した。

コメントーターの宮畑加奈子（広島経済大学）からは、永代借地権の権利性質につき、当時の認識を整理した方がよいこと、日本内地の居留地、及び神戸等の雑居地と台湾の雑居地の法制化過程の比較を今後の課題とすべき、との意見があった。質疑応答では、台北の永代借地権者は家屋税を納入したが台南・打狗では納入拒否したとの指摘に関して、台北・台南双方に永代借地を持つ権利者の場合の納入実態について、永代借地権を墾耕権と解釈した法院見解の意味についてなどの質問があがった。

周俊宇（東京大学大学院）「日本統治下台湾の「土匪」表象・言説と台湾人認識」は、日本領台初期の台湾漢民族「土匪」の表象・言説を考察し、当時の「台湾人認識」への影響について検討した。ほぼ台湾漢民族であった「土匪」をエスニシティに関わる政治用語とみなしたうえで、台湾の「野蠻」・「未開」イメージの補強だけでなく、「土匪」言説はその後日本人社会と台湾人社会の双方において政治的な利用がなされ続けたことを指摘した。

コメントーターの春山明哲（早稲田大学）からは、「土匪」や「生番」の定義や、総督府官僚の「土匪」認識とそれが日本人社会に与えた影響の区別だけでなく、『後藤新平文書』の「台湾ノ土匪」文書の検討などの点で踏み込んだ検証が必要、との指摘があった。ただ、史料精査や分析方法には更なる検討の余地があるものの、「表象・言説」からの考察というアプローチそのものは斬新であり、今後の研究の進展に対して大きな期待が寄せられた。

第11分科会
(自由論題 歴史学)

座長：川島真（東京大学）

この分科会では、何義麟(台北教育大学)「GHQ占領期における在日台湾人の出版メディアと言説空間」という一つの報告に、本田親史(明治大学)、

2014年 台湾統一地方選挙観察

小笠原 欣幸 (東京外国語大学)

初めて台湾の選挙を見たのは、陳水扁が当選した1994年台北市長選挙であった。それが病みつきになり、結局台湾の選挙を研究することになった。それからちょうど20年がたち、6回目の台北市長選挙が行なわれた。今回から、すべての県市の県市長、県市議員など地方自治体の公職者をまとめて選出する統一地方選挙の形式となり、11月29日、事件・事故もなく各県市で投票が行なわれた。台湾の有権者がいっせいに投票する今回の地方選挙は、1年と2か月後の総統選挙のまさに前哨戦である。

結果は驚くべきものであった。国民党は台北市、台中市、桃園市、基隆市などの地盤を一気に失い、選挙前に執政していた県市が15から6へと激減、民進党は6から13へ倍増、無党籍が1から3に増えた。得票率で見ると、国民党が40.7%、民進党47.55%、無党籍11.74%であった。予想をはるかに超える国民党の全面的敗北であった。主要な無党籍候補の得票を、候補者の属性を元に緑陣営、藍陣営に組み込んで二大陣営の大雑把な勢力比を見ると、泛藍陣営42.4%、泛緑陣営56.1%、その他1.5%となる。泛緑陣営の得票率は過去最高である。

今回の地方選挙では候補者の資質がより重視されると語られてきた。この観点から台北市、台中市で国民党が敗北することは十分予想されたが、候補の比較で優勢が伝えられていた桃園市、新竹市、嘉義市で国民党が敗北し、勝った新北市、新竹県、南投県もぎりぎりであったことから、今回は国民党の公認候補であることが票を減らす決定的要因になったと言える。接戦と言われていた雲林県、彰化県では大差で敗れ、国民党がもともと弱かった台南市、高雄市では「底が抜けた」状態になった。地方選挙ではあるが、台湾の有権者は6年間の馬英九政権へNOの審判を下したと言える。

川島真(東京大学)の二人のディスカッサントがコメントするという形式で実施された。

何会員の報告は、昨今重要な研究課題となっている戦後初期の日本の台湾人の動向を、当時の日本で刊行されていた新聞(日本語、中国語)を手掛かりに捉えていこうとするものであった。日本の台湾人の法的地位は、1946年の渋谷事件を契機として変化し、大半が臨時華僑登録証を取得し戦勝国民扱いを受け、新華僑などと呼ばれるようになった。戦勝国民は、紙やインクの配給面などで有利であったが、その台湾出身者は高学歴や専門技術者が多かったため、華僑メディアでも中心的役割を占めた。華僑新聞は当初日本語で中国情勢などを伝えたが、次第に左傾化していった。だが、次第に占領統制が終焉に近づいていくと、日本の大手新聞社が次第に優勢となっていく、華僑メディアはその役割を終えていく。だが、華僑新聞やその周辺の台湾人たちの動向は、日本メディア史や戦後台湾史に位置づけていくべきだ、というのが何会員の主張であった。

この報告は、プランゲ文庫などから始められた戦後初期華僑新聞研究をふまえて、新たな史料を踏まえて系統的に、かつ総合的にメディア史として捉えようとしたもので、その周辺の人物や事象についても十分に目配せがなされたものでディスカッサントからも高い評価が与えられた。また、法的地位、日本人に対する優位性、左傾化の経緯と転機、1950年代以降との連続性と断絶性などといった多様な観点からの質疑応答がフロアも含めて活発におこなわれ、有意義な分科会となった。



△ 投票日の前日「藍緑対立の壁をこわそう」と訴える柯文哲候補。記者会見には大勢のメディアが集まった。(2014年11月28日小笠原欣幸撮影)

国民党の票が大きく落ち込んだのは、馬政権の不人気で中間票が離れただけでなく、支持者からもそっぽを向かれたのが要因である。公務員・教員・軍関係者などを中心とする国民党の北部の支持基盤は総崩れになった。同時に、中南部の地方派閥の組織力低下という構造的変化も明らかになった。雲林県、彰化県、台中市での国民党の敗北は、地方派閥が国民党の支持基盤を構成してきた一時代に終わりを告げる合図となるであろう。

劇的な展開があった台北市

台北市は台湾の県市の中でも国民党が堅固な地盤を擁している。過去5回の市長選挙では、第1回に国民党が分裂し民進党の陳水扁が当選した以外は、馬英九、郝龍斌と国民党候補が連続当選してきた。市議会議員選挙、総統選挙などの結果も合わせて考えると国民党は55%程度の基礎票があると考えられていた。国民党の公認候補になった連勝文氏(44歳)は連戦荣誉主席の息子で、知名度は高かったが政治経歴はなかった。一方、台北市で基盤が弱い民進党は公認候補を取らず、野党大連合を唱える無党籍の柯文哲候補(55歳)を支援することにした。柯氏は台湾大学医学院の教授兼医師で、やはり政治経歴はない。

連氏の支持率は、出だしは高かったが選挙戦が本格化した6月以降下がりはじめた。これは候補者の魅力が弱かったことと陣営の選挙戦略の失敗が要因である。柯氏は失言もあったが、民進党に入党せず、独自の選挙スタイルを貫いた。藍緑対決に持ち込んで国民党票を引き締めようという連陣営の戦略は空回りし、柯氏が民意調査で大幅リードしたまま選挙情勢は安定化した。その趨勢は11月7日の両候補によるテレビ討論会でさらに固まった。投票日直前には、連氏の父親連戦氏が、「柯氏は日本人に協力して役人になった家庭の出身である」として、このような人物が市長になろうとしていることを「絶対に我慢できない」と発言した。この発言は強い批判を招き、連氏の選挙情勢へのダメ押しとなったばかりでなく、他の

県市の国民党候補の選挙情勢にも影響した可能性がある。

連氏敗北の底流には、今年3月の「ヒマワリ学生運動」が広く対中警戒感をかきたてた影響を指摘できる。連氏の家族が中台の経済利益構造に深くかかわっていることが選挙中繰り返し取り上げられ、連家の人物が首都台北の市長になることに警戒感が出たのである。国民党員で馬英九支持を公言していた評論家の周玉蔻氏が、テレビ、ラジオ、ブログなどを通じて、連氏は「権貴」の世襲候補だという批判を繰り返し広げた。中国ビジネスで大成功をおさめた実業家郭台銘氏が連氏の出馬時点から支持を表明し、投票日直前には連氏の集会で応援演説も行なったが効果はなかった。結局、連氏は柯氏に24万票もの差をつけられて敗れた。得票率は前回の郝龍斌氏の55.7%から40.8%へと、ほぼ15ポイント下落した。国民党の牙城での連氏の落選は、2014年地方選挙での国民党の歴史的敗北を象徴する出来事となった。

2016年政権交代の可能性

馬英九総統は兼任していた国民党主席を辞任せざるを得なくなった。党主席の地位は総統の権力の源泉である。馬政権は1年半の任期を残し、「レームダック」どころか「死に体」となって身動きができなくなる。国民党内はポスト馬をめぐる混乱していくであろう。ポスト馬の一番手と見られていた新北市の朱立倫市長は、圧倒的な票差で再選を勝ち取り弾みをつけるつもりでいたが、強



△ 王金平立法院長が連勝文候補の応援に駆け付けた。国民党の内紛が連候補の選挙情勢にも微妙な影響を及ぼした。(2014年11月14日撮影)

力とは言えない民進党候補を相手に勝つのがやっとであった。これで、総統選挙の出馬は難しくなったし、仮に出馬したとしても苦戦は免れない。呉敦義副総統は、馬政権の重荷を背負っているの
で、出馬してもやはり苦戦は免れない。一方、大勝した民進党は蔡英文主席の指導力が大幅に強化され勢いを増していく。

馬政権がたどった道は陳水扁政権がたどった道とよく似ている。どちらも再選に成功したのはよいが、第二期で失政やスキャンダルが相次ぎボロボロの状態になった。陳政権の場合、残り任期が1年半となった2006年の秋には選挙民に見放された。その流れが2008年1月の立法委員選挙での民進党の全面的敗北となって出現した。今回の地方選挙はちょうどその逆である。違いは、前回は民進党が敗北した選挙から謝長廷が負ける総統選挙まで2か月しかなかったが、今回は1年2か月の時間があることだ。

前回、「そのまま行くとはい限らない」と盛んに言われたが、結局は立法委員選挙の投票行動がそのまま総統選挙で再現された。つまり、台湾の選挙民は見切りをつけた政党に立ち直りを期待して「お灸をすえた」のではなく、「もうあなた方にはやめてもらいたい」という強いNOの意思表示をしたのである。それは今回も同じであり、時間の違いはあるが国民党がこの流れを変えるのは難しいであろう。民進党に取りこぼししなければ2016年に政権交代が発生する可能性が高くなったと見ている。習近平政権が台湾政局の変化にどのように対処するのか注目したい。



△ ミニ集会での演説終了後、自著『白色的力量』にサインのサービスをする柯文哲候補。サインした本の数は50冊くらいあった。(2014年11月14日撮影)

日本台湾学会活動報告

学会運営関連報告

担当理事：垂水千恵（横浜国立大学）

第8期理事会

第2回理事会議事録（抄）

日時：2014年5月23日（金）16：00～17：00

場所：東京大学東洋文化研究所3階第一会議室

出席（理事）：浅野豊美（中京大学）、植野弘子（東洋大学）、小笠原欣幸（東京外国語大学）、何義麟（国立台北教育大学）、上水流久彦（県立広島大学）、川上桃子（アジア経済研究所）、川島真（東京大学）、北波道子（関西大学）、佐藤幸人（アジア経済研究所）、澤井律之（京都光華女子大学）、下村作次郎（天理大学）、垂水千恵（横浜国立大学）、張士陽（早稲田大学）、春山明哲（早稲田大学）、藤井省三（東京大学）、松田康博（東京大学）、松本充豊（天理大学）、丸川哲史（明治大学）、三澤真美恵（日本大学）、山口守（日本大学）、若林正文（早稲田大学）

出席（幹事）：沼崎一郎（東北大学・第17回学術大会実行委員長）、田島真弓（東華大学）、山崎直也（国際教養大学）

委任状（理事）：河原功（日本大学）、呉密察（国立台湾大学）、黄英哲（愛知大学）、洪郁如（一橋大学）、駒込武（京都大学）、富田哲（淡江大学）、星名宏修（一橋大学）、前田直樹（広島大学）、松金公正（宇都宮大学）、やまだあつし（名古屋市立大学）

主宰：山口守理事長

書記：松岡格（代理：赤松美和子）

報告

1. 理事長・事務局

(1) 山口理事長

- ・ 学会規約第五条には「会費納入を4年以上おこたった者は、特別の事情がないかぎり、退会したものとみなし、理事会において退会の承認をすることができる。」とある。2015年1月の理事選挙を控え、学会名簿の実態調査を行い、会費未納者には「年会費ご確認のお願い」を発送した。それに対して、反応のない4年以上の会費未納者については、自動退会とし、選挙人名簿から外すこととする。自動退会該当者数は112名となる。

2. 各業務担当

(1) 垂水総務担当理事

- ・ 会員数は、2014年3月末日現在、533名。しかし、112名の自動退会者を減じた場合は421名となる。

(2) 三澤会計財務担当理事

- ・ 会費納入状況について。2013年度の納入率は全体で47%（昨年度40%）、名簿整理後の会員実数（421名）に基づいて算出すれば60%となる。

(3) 佐藤編集委員長

- ・ 学会報第16号では19本の投稿論文のうち、6本が論文として採用となった。そのほか、書評二本と昨年度のシンポジウムにおける西会員の基調報告を収録の予定。
- ・ 最終ページに賛助会員の書店の広告ページを掲載した。

(4) 星名企画委員長(代理報告；垂水)

- ・ 2013年7月15日に募集要項を掲載。10月15日をメ切りとして設定した。
- ・ 分科会企画には4名の会員（すべて1セッション企画）から応募があった。うちわけは文学が3つ、今回初めての試みとなる書評セッション（人類学・歴史学・文学）が1つである。
- ・ 自由論題には10名の会員から応募があった。なお経済分野での応募は、分科会企画

として再構成した。うちわけは以下のとおり。

社会学：1人、経済史：1人、政治学：1人、文化人類学：1人、歴史学：5人

- ・ 分科会企画・自由論題とも、3名の審査員が申請書を審査し、今年度の企画はすべて採用となった。

(5) 松田広報担当理事

- ・ ニュースレター：25号が発行された。今後は、ニュースレターは郵送せず、完全に電子化し、学会HPに随時アップすると共にメール配信の予定である。明日の総会で、メールアドレス未登録者への登録を呼びかける予定である。ペーパーレス化を進めている。

- ・ メールサービス：メール送付情報は、ブログに随時反映している。現在のメールサービス登録者は、448件。内、複数登録もあるので、それを除くと432名の登録がある。メールアドレス変更などで、配信できないアドレスが48件ある。

(6) 川島国際交流担当理事

- ・ 地域研究の学会の連絡協議会に入る、すでに入会（加盟）手続きを開始しており、協議会が開かれる年末に承認される予定である。

(7) 松金目録担当理事(代理報告；垂水)

- ・ 文献目録データベースには2014年3月末日時点で10,798件が登録されている。前年度からの増加数は709件。会員は一年前のものでも漏れがあれば事務局に連絡していただきたい。

(8) 駒込学会賞選考委員長(代理報告；三澤理事)

- ・ 各分野の担当者が以下のように決定された。
政治・経済分野：北波道子会員
歴史・社会分野：洪郁如会員
文化・文学・言語分野：陳培豊会員

(9) 定例研究会担当（関東：小笠原理事・関西：澤井理事・台北：富田理事－代理報告；田島幹事）

- ・ 関東例会（小笠原理事）
・ 5月17日開催の第80回から1月31日の

第 90 回まで 11 回開催された、平均参加者数は 21 名であった。様子はニュースレターに掲載。

- ・ 関西例会（澤井理事）
 - ・ 第 11 回関西西部会研究大会は、五十嵐会員のお世話で神戸学院大学において行われた。セデック・バレのシンポジウムも開催し、関西地区のみならず、関東のご協力も得た。
 - ・ 今年度の第 12 回関西西部会研究大会は、12 月 20 日に去年度と同じく神戸学院大学で開催予定であり、8 月中に募集案内を始める予定である。去年度から経費節約のためにメール連絡を行っているため、予算の計上はなし。
 - ・ 台北例会（富田理事—代理報告；田島幹事）
 - ・ 昨年 8 月の川上理事と、今年 1 月の山口理事をお迎えしての二回の定例研究会の開催にとどまってしまった。今年度は企画を立てたり、台湾在住の若手研究者にお願いするなどして、定例研究会の開催を積極的に行いたい。
- (10) 第 16 回学術大会実行委員長
- ・ 準備は順調に進んでおり、明日は 200 人以上が参加予定である。

議題

1. 2013 年度決算案について

(1) 決算案について（三澤理事）

- ・ 収入の部、滞納分をお支払いいただいた方もあり、会費収入は前年度より 15 万円多い 1,732,000 円、賛助会員の収入は 75,000 円、台湾協会より 10 万円の協力金を得て学会報の出版補助に充てた。
 - ・ ニュースレターを大会資料と同時発送するなど、さまざまな方法で節約を心掛けた。
 - ・ 収支結果は、7,157 円の黒字であった。前年度までは四年連続の赤字が続いていた。
- 決算案は承認された。

(2) 会計監査について（三澤理事）

- ・ 西村一之、所澤潤監事による監査が行われ、適正に運用されていることが確認された。

2. 第 16 回学術大会予算（案）について（三澤理事）

- ・ 前回の常任理事会において承認済の予算案について報告。
 - ・ 交流協会にも提出し、承認を得た。
- 第 16 回学術大会予算（案）は承認された。

3. 2014 年度予算（案）について（三澤理事）

- ・ 前回の常任理事会において承認済の予算案について報告。
 - ・ 交流協会にも提出し、承認を得た。
- 2014 年度予算（案）は承認された。

4. 会計監査の推薦について（垂水）

- ・ 西村一之会員が今年度で任期満了となるため、所澤潤会員（～2014 年度）に加え、湊照宏会員（～2015 年度）に会計監査をお願いしたい。

5. 第 8 期第 2 回会員総会の議案について（垂水）

- ・ 別紙の通りの議案で行う予定である。

6. 第 17 回学術大会開催校、及び日時について（沼崎第 17 回学術大会実行委員長）

- ・ 東北大学 川内北キャンパスで 5 月 23 日（土）に開催の予定である。
- ・ 仙台国際交流協会と共同でシンポジウム開催予定。

7. 会員の入退会について（垂水理事）

- ・ 金城恵、野村幸一郎、篠原翔吾の各氏から入会の希望あり⇒承認された。
- ・ 蔡錦堂、張桂娥、古賀敬太、塚本善也、伊藤順子、戴如君、劉慶瑞の各氏から退会の希望あり。⇒承認された。
- ・ 回覧リストの自動退会対象者、112 名の自動退会⇒承認された。
- ・ なお、自動退会者は今回退会しても再入会できないわけではない。退会した会員には、未納分を支払い再入会するよう促してほしい。

以上

第16回大会会員総会 議事録(抄)

日時：2014年5月24日(土) 17:25 - 17:55

場所：東京大学山上会館2階大会議室

司会：三須祐介

議長：赤羽淳

書記：新田龍希

◎第8期第2回会員総会議長・書記選出(三須会員司会)

司会の三須祐介会員より議長に赤羽淳会員、書記に新田龍希会員が推薦され、承認された。

◎議長登壇。

報告

1. 第8期理事長挨拶

山口守第8期理事長より挨拶があった。要旨は以下のとおり。去年の総会で述べた抱負のうち、ニュースレターについては電子化移行が進んでおり次号からは完全移行する。またメーリングリストも稼働済みである。なお会費納入の実体に則して会員名簿を整理した結果、現時点で421名となっている。

2. 各業務担当

(1) 総務担当

第8期総務担当理事の垂水千恵会員より、会員数が報告された。4年以上の会費滞納者が自動退会になった結果、2014年3月末現在で会員数は421名。自動退会者も所定の手続きを踏めば再入会可能であり、再入会を歓迎する。

(2) 会計財務担当

第8期会計財務担当理事の三澤真美恵会員より会費納入状況について、以下の報告があった。2013年度の納入率は全体で47%(昨年度40%)、名簿整理後の会員実数(421名)に基づいて算出すれば60%となっている。なお、5月19日現在の納入状況にもとづく会員実数で算出すると69%となっている。

(3) 編集委員長

編集担当理事(編集委員長)の佐藤幸人会員より、学会誌発行状況が報告された。第16号の発行

は昨年度に引き続き大会に間に合わなかった。第16号では17本あった投稿のうち6本が採用され、また2本の書評と昨年度大会の基調講演が掲載される。なお第16号より最終ページに賛助会員の広告を掲載することとした。

(4) 企画委員長

企画担当理事(企画委員長)の星名宏修会員より、以下の報告があった。2013年7月15日に募集要項を掲載、10月15日をメ切りとして設定した。分科会企画には4名の会員から応募があった。うちわけは文学が3つ、今回初めての試みとなる書評セッションが1つである。自由論題には10名の会員から応募があった。なお経済分野での応募は、分科会企画として再構成した。分科会企画・自由論題とも、3名の審査員が申請書を審査し、今年度の企画はすべて採用となった。

(5) 広報担当

広報担当理事の松田康博会員より、ニュースレター、ホームページ、メールサービスについて報告がされた。ニュースレターは25号より完全電子化に移行した。同時にホームページにもアップするので、今後はバックナンバーを含めホームページを御覧願う。メールサービス登録もまだの方はお願いする。ニュースレターは担当者が体調を崩していたため代理を立て、26号及び27号を用意している。遅延を諒承願う。

ホームページに関しては問題なく山崎幹事に迅速に対応いただいている。

メールサービスは現在448件の登録があり、高率で登録いただいている。万一未登録の方はぜひ事務局まで連絡を願う。通巻28号まで発信済。今後多くの情報がメールサービスで流され、コスト削減に役立つので会員には是非協力を願う。

(6) 国際交流担当

国際交流担当理事の川島真会員の代理として、議長より特になしとの報告があった。

(7) 目録担当

目録担当理事の松金公正会員より、2014年3月現在10,798件のデータが登録されていることが報告された。前年度からの増加数は729件。昨年400件ちょっとで担当で確認した。会員は自身の研究が登録されているかどうか確認の上、1年以

上前のものであっても、漏れがあれば事務局に連絡していただきたい。

(8) 学会賞選考委員長

学会賞選考担当理事（委員長）の駒込武会員の代理として三澤会員から以下3名が選考委員に選出された旨報告があった。

政治・経済分野：北波道子会員

歴史・社会分野：洪郁如会員

文化・文学・言語分野：陳培豊会員

(9) 定例研究会担当

・「関東部会」については担当理事の小笠原欣幸会員より、関東地区で全11回（80～90回）が開催された旨報告された。平均21名参加。様子はニュースレター参照のこと。

・「関西部会」については、担当理事の澤井律之会員より、毎年1回の学術研究大会が12月22日に神戸学院大学で開催されたことが報告された。内容はニュースレター掲載。2014年は12月20日に神戸学院大において、台湾史研究会との共催で開催予定であることが報告された。詳細は8月頃メールサービスで告知予定。

・「台北部会」については担当理事の富田哲会員の代理として田島真弓会員より、2013年は2回の開催にとどまった旨報告された。川上理事、山口理事に発表をお願いした。今後は積極的に台湾の研究者を発掘したい。またもし来台の場合は田島、富田に連絡願う旨、呼びかけがあった。

3. その他

特になし。

議案

1. 2013年度決算について

(1) 決算（案）について

会計財務担当理事の三澤会員より、以下の説明があった。

収入に関して会費収入は昨年度より15万円多い1,732,000円、賛助会費収入は昨年度より10.5万円少ない7.5万円であった。台湾協会より10万円の協力金を得て学会報の出版補助に充てた。

台湾の会費納入は富田会員にご尽力いただいた。台湾でも日本と同様に納入率がアップした。ただ

し今年度は日本への口座振込をしていないので決算案には反映されていない。

第15回学術大会は共催団体である交流協会からの経費補助を得た。なお、懇親会は収入が支出を上回った。

最終的に7,157円の黒字となり、4年ぶりに黒字決算となった。

(2) 監査報告

会計監査担当の西村一之会員より、決算案が適正に表示されていることが確認された旨報告された。

続いて、決算案は承認された。

2. 2014年度予算案について

会計財務担当理事の三澤会員より、配布資料のとおり予算案が示された。2014年度は理事選挙を予定しているため、その分の予算を計上している。ニュースレターはメール配信に移行することで編集発行費を0円とし、関西部会への補助費も連絡方法を郵送からメールに変更することにより0円と見積もっている。ただし、今年度は移行措置として費目は残した。2013年度決算は黒字になったが、以前厳しい状況は変わらない。節約に努めるとともに、財政健全化のため納入率の向上が必要である。

予算案に異論は提出されず、承認された。

3. 会計監査の選任について

西村一之会員が任期満了のため、2014年度は所澤潤会員（東京未来大学）に加え理事会より湊照宏会員（大阪産業大学）が推薦されていることが議長から報告され、承認された。

4. 選挙管理委員の選任について

第8期選挙管理委員について、自薦はなく、他薦として堀内義隆第七期選挙管理委員長より選挙管理委員長：山本和行会員（天理大学）、選挙管理委員：池上寛会員（アジア経済研究所）、林初梅会員（大阪大学）が推薦されていることが議長より報告され、承認された。

その他

1. 第17回学術大会開催校からの挨拶

沼崎一郎第17回学術大会実行委員長(東北大学)から挨拶があった。2015年5月23日土曜日、東北大学で開催する。詳細は追って連絡する。

2. 企画委員長からの応募の要請

星名宏修企画委員長より、去年は7月15日募集としたが、今年も同様の日程となること、査読を要請された会員はぜひ引き受けてほしい旨、呼びかけがあった。

3. 編集委員長からの応募の要請

佐藤幸人企画委員長より、学会報16号の査読者へのお礼と、応募が呼びかけられた。今回の報告者はぜひ応募してもらいたい旨、また査読を要請された会員はぜひ引き受けてほしい旨、呼びかけがあった。

最後に藤井省三実行委員長より挨拶があった。東京大学は創設大会以後初期には何度か大会を担当したが、今回10数年ぶりに開催した。松田康博委員に尽力いただいた。参加総数は会員132名、非会員55、来賓15名で総計202名となり、台湾学会の大会史上初めて200名を超えたことが報告された。

以上

第8期理事会

第4回常任理事会議事録(抄)

日時：2014年7月13日(日) 13:00～

場所：日本大学文理学部本館2階第1会議室

出席：佐藤幸人、垂水千恵、星名宏修、松金公正、松田康博、三澤真美恵、山口守(以上常任理事)、沼崎一郎(第17回学術大会実行委員長)

委任状：川島真、北波道子、駒込武

主宰：山口理事長

書記：家永真幸(松岡格幹事代理)

開会に先立ち、山口理事長より本日の議事録は代理人が作成する旨説明された(松岡幹事が所用により欠席のため)。

報告

1. 理事長・事務局

特になし

2. 各業務担当

(1) 三澤会計財務担当理事

- ・第16回学術大会の決算案を作成し、交流協会に提出した旨、報告された。すでに審査過程に入っている。

(2) 佐藤編集委員長

- ・学会報は来週会員の手元に届く見込みである旨、説明がなされた。誌面に広告が載ったのは今回が初めてである。

(3) 松田広報担当理事

- ・HPについては、特になし。
- ・NLは大東和重会員が代理として現在製作中の1号分の編集を担当している旨、説明がなされた。
- ・メールサービスについては、大会の引継ぎとも関係するため、登録率を大幅に改善し、できるだけ完璧にしたい。

(4) 松金文献目録担当理事

- ・目録の登録件数は2013年6月末現在1万1526件である旨、報告された。

議題

1. 第16回学術大会について(松田)

- ・実行委員会各担当がまとめた配布資料に基づき、今大会からの引継ぎおよび反省点の確認がなされた。要点は以下の通り。

・今回200名を超える参加者となり、山上会館のキャパシティを越えた(大会議室が最大150名)。以下が参加人数の内訳である。

参加費納入者 188名

非会員講演者、コメンテータなど 10名

非会員ゲスト 2名

招待者 1名

出版社関連 2名

アルバイト学生 12名

・シンポジウム参加者は約150名であり、会場一杯となった(150部準備した論文はほとんど余らなかった)。人選、テーマ設定、論文などは適切であった。準備も早くから始めていたことが幸いした。論文は加筆修正の上、次号の会報に掲載予定。

2. 第16回学術大会決算報告(三澤)

- ・配布資料に基づき、学術大会決算案について報告がなされた(ML審議済み)。

3. 第17回学術大会分科会企画・自由論題報告の募集要項について(星名)

- ・別添の募集要綱案に沿って、今回からメールのみの受付にしたい旨、提案がなされ、議論を経て、「郵送」を削除することとなった。

4. 『日本台湾学会報』第17号の投稿および原稿執筆要領について(佐藤)

- ・配布資料に基づき、文言の変更について議論がなされた。議論を反映した修正版は、メールで確認された。

5. 第17回大会について(沼崎)

- ・進捗状況について、報告がなされた。
- ・シンポジウムは仙台市国際交流協会が共催予定。開催校企画としては、社会学者を集めて分科会を2つ開きたい。

6. 会員の入退会について

- ・申請のあった6名のうち、5名の入会は認められた(張家禎、五十嵐隆幸、平井新、関口勝、呉素汝の各氏、敬称略)。

7. 次回の常任理事会の日程について

- ・12月13日を第1候補とし、メールで再度審議とする。

8. その他

特になし

以上

- - - - - 編集後記 - - - - -

- * 2014年も早、残すところわずかとなりました。5月に東京大学で開催された第16回学術大会の特集をお届けいたします。
- * 去る11月に行われた台湾統一地方選挙の速報をあわせてお届けします。次号では、改めて特集を組む予定です。
- * 会員の皆様には、台湾研究に関わるシンポジウム・研究会・展示の参加記や、学術交流の動向等のご投稿をお待ちしております。

(北村嘉恵)

日本台湾学会ニュースレター 第27号

発行：日本台湾学会(代表 山口守)

発行年月：2014年12月

■日本台湾学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所 松田康博研究室気付

日本台湾学会事務局

E-mail: nihontaiwangakkai@gmail.com

■ニュースレター発行事務局

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学教育学部 北村嘉恵研究室気付